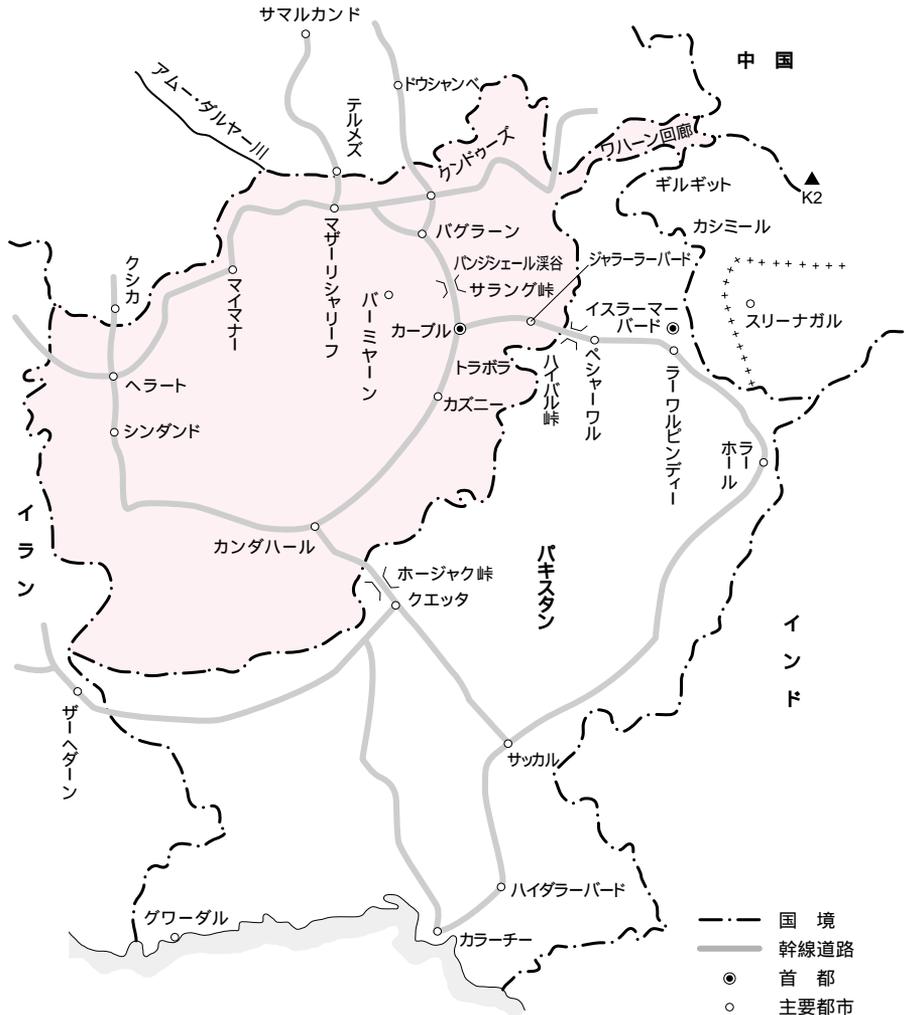


# アフガニスタン

## アフガニスタン国

面積	65万2225 km <sup>2</sup>	政体	共和制
人口	2591万人(2005年1月, 国連人口局)	元首	ハーミド・カルザイー大統領
首都	カーブル	通貨	アフガニー(市場レート: 1米ドル=50アフガニー, 2004年12月現在)
言語	ダリー語, パシュトー語, その他	会計年度	3月21日~3月20日(アフガン歴)
宗教	イスラーム教		



# 憲法発布と大統領選挙による正式政権樹立

やま    ね    そう  
山    根    聡

### 概 況

2004年のアフガニスタンは、復興プロセスの到達点となる正式政権樹立が目指された1年だった。それは2001年12月のボン会議と暫定政権樹立以来3年をかけた成果であり、内外にアフガニスタンの再興を知らしめる重要な意味合いを持っていた。1月に憲法が採択、発布され、10月には大統領選挙が実施、12月末に正式政権が発足した。大統領選に際しては立候補者間の確執や選挙方法の不備等について多少の混乱はあったが、概ね成功したといえる。

大統領選挙に際し、ターリバーンなどによる妨害工作が頻発し、とくに南部を中心に爆破事件や誘拐事件が多発し、国連職員やNGO関係者、技師など外国人の被害者も出た。国連は選挙前に治安を安定させるため武装解除を進め、軍閥もこれに協力したが、武装解除はまだ中途の段階にある。国際社会のなかには、国連治安維持部隊への増員を決定する諸国があった。

ターリバーンやアル・カーイダに対する米軍と国軍による搜索や攻撃は続き、ターリバーンの幹部クラスの身柄確保といった成果も挙げたが、最高幹部クラスの人物は捕まっていない。その一方でカルザイ大統領は、ターリバーンとの交渉を開始し、一部の取り込みを図っている。

カルザイ大統領の目指す中央集権化に対して、軍閥は抵抗をみせていたが、軍閥の基盤を揺るがしかねない事情が相次いで発生し、その多くは中央政府に取り込まれるような流れになりつつある。イスマーイール・ヘラート州知事の息子殺害をめぐる騒動やドーストム将軍の大統領選立候補などはその好例である。

国際関係では、対アフガニスタン支援は継続的に行われた。また隣国パキスタンや中央アジア諸国との関係強化を目指して、閣僚による相互訪問が実施された。

## 国内政治

### 新憲法発布

2003年12月に始まった憲法制定ローヤ・ジルガは、年内の新憲法採択が目指されていたが、議論が紛糾し、年越しの採択となった。1月1日、ローヤ・ジルガでは、北部住民の代表らがウズベク語とトルクメン語の公用語化を要求、大統領制採用に反対するムジャーヒディーン各派が州への権限委譲を要求した。ローヤ・ジルガ参加者全502人のうち243人が憲法草案採択をボイコットする事態となったため、ブラヒミ国連事務総長特別代表は各派と会談し、説得を試みた。

国連関係者などの説得によって、1月4日、ローヤ・ジルガが全会一致で憲法を採択した。新憲法採択を受けて、1月6日、かねてより憲法制定をもって辞任すると表明していたブラヒミ国連特使が辞意を表明し、2月9日、同特使の後任にフランス人のジャン・アルノー氏が起用された。

1月26日、カルザイー大統領が新憲法発布の大統領令に署名し、新憲法が発効した。なお新憲法に反対して1月3日にローヤ・ジルガ開催場所付近にロケット弾が着弾したが、被害はなかった。

### 新憲法の内容

アフガニスタン史上8つ目の憲法となった新憲法は、序文と12章、162条で構成されている。憲法ではイスラームが国教に制定され、これまでの歴史的闘争やジハードが称賛され、国家の自由への殉教者に敬意を払う文が盛り込まれて、ムジャーヒディーンへの配慮がなされた。

また主権在民と民主主義に基づいた秩序の形成と代議制が謳われ、圧制や独裁を否定し、テロ活動や麻薬密輸拡大を禁じ、アルコールの生産と消費も禁じられた。民族間対立が懸念されるなか、アフガニスタンが分割されないことが明言された。また歴史的にパシュトゥーン人を指していたために、他の民族がその使用を嫌がった「アフガン」の呼称を、国民全てに適用することが決められ、全民族が平等であると記された。公用語にはパシュトー語とダリー語が制定され、それ以外の言語話者が多数の地域への配慮として、その言語を第3言語として公用語扱いとすることが許された。なお国歌はパシュトー語のものが制定された。

この他に、表現の自由、政党、組合設立の保障も定められた。政党はイスラ-

ム原則に則り、軍事力を持たないことが条件となった。納税の義務や教育の機会均等、高等教育の充実なども盛り込まれた。

また大統領制が正式に導入された。大統領を元首としたが、これに反対する意見を尊重して、2人の副大統領職を置いた。大統領は国民の直接選挙で選出され、任期は5年、2期までが認められた。大統領はムスリムで、アフガニスタン人両親の間に生まれ、外国籍を持たない40歳以上の人物であることが条件となった。大統領は軍事最高司令官を兼任し、ローヤ・ジルガの召集や大臣、検事総長、中央銀行総裁、国家安全長官、赤新月社長の任命と罷免を行うことと定められた。

国民議会は立法の最高機関で、下院と上院で構成される。下院議員は直接選挙で選出され、任期は5年となった。議員数は最大250人で、上院議員は各州議会議員から4年任期で選出された者と、各州の郡議会から3年任期で選出された者、身障者や遊牧民の代表から大統領が5年任期で任命した者で構成される。また国家予算は下院通過後、上院に提出される。

ローヤ・ジルガに関しては、国民の意思を最大に体现し、国民議会の議員と州議会や郡議会の議長、大臣、最高裁判所長と判事、検事総長が参加し、国家の独立、主権、領土の保全などについて採決を行うことが定められた。また、憲法改正はローヤ・ジルガの3分の2の承認と大統領の署名で施行されることが明記された。

地方行政では各州に州議会を置き、州議会議員任期は4年とされた。

### 大統領選挙をめぐる動き

新憲法が採択されると、復興プロセスにおける次の目標は大統領の直接選挙だった。2001年12月のボン会合で選挙実施は2004年6月の予定であったが、選挙人登録が遅れていた。1月10日、カルザイー大統領は、次期大統領選挙への出馬を正式に表明したが、選挙人の登録は1000万人が見込まれているところ27万4000人止まりで、選挙延期は必至との見方が大勢となってきた。

カルザイーの大統領選出馬表明を受けて、内政は選挙に向け大きく動き出した。1月18日、ドーストム大統領特別顧問がカルザイーへの支持を表明し、その代わりに次期政権での国防相就任希望を表明した。一方、1月20日、ハザーラ人を主体とするイスラーム統一党政治局長であるモハックケク計画相が大統領選出馬を表明した。2月5日には選挙人登録者数が67万1000人に達したが、選挙人登録作業の遅滞は続いた。このため、3月28日、カルザイー大統領は大統領選挙の9月延

期を発表した。この時点での選挙人登録も157万人程度にとどまっていた。

なお3月28日、33番目の州ダイ・クンディー州の設置が決定され、4月13日には34番目の州としてパンジシェール州が大統領令により設置された。同地域は故アフマド・シャー・マスウード将軍の故郷として知られるが、このような新州設置は、選挙に際しての少数民族への配慮があったといわれる。

5月27日には18歳以上の全国民に選挙権を認める新選挙法が公布された。同法では、大統領選で候補者が当選するには有効得票の過半数が必要で、1回目の投票で該当者がいない場合、決選投票を実施すると規定された。大統領選に伴い、政党活動も活発化した。6月10日、フサイン・アンワリー農相が党首を務めるアフガニスタン人民イスラーム運動党やイスラーム公正党が活動を開始した。この時点で正規に登録された政党数は21に上った。

5月1日に選挙人登録の第二段階が開始され、6月14日には登録者数が350万人を超えた。6月25日、国連のアナン事務総長は大統領選の成否は治安次第と述べ、大統領選を支持した。7月9日、選挙管理委員会は大統領選を10月9日に、下院選挙を2005年4月に実施すると発表した。日程決定には、アメリカ大統領選挙直前にアフガニスタンの大統領選を実施させ、「対テロ戦争」の成果を強調する意図があったといわれる。7月16日、国連安保理は下院選挙延期の支持を表明した。日本は大統領選および下院選挙実施支援に880万<sup>ドル</sup>の無償資金協力実施を表明した。国連アフガニスタン支援派遣団(UNAMA)は内外の有識者による合同選挙管理委員会を設置した。

7月16日、ドーストム国防次官が大統領選出馬を表明し、23日に出馬のため国防次官を辞任した。7月26日にはカルザイー大統領が立候補届を提出、カーヌーニー教育相も立候補に向けて教育相を辞任した。カルザイー大統領は立候補に際し、副大統領候補として故マスウード司令官の実弟アフマド・ズィアー・マスウードと、シーア派統一党党首のカリーム・ハリリーを指名した。副大統領候補には旧北部同盟への配慮からファヒーム国防相が予想されていたが、カルザイーは軍人を排除し、駐英、駐露大使を務めたマスウードを優先させた。これに対しファヒーム国防相やアブドゥッラー外相はカーヌーニー支持を表明した。7月27日、合同選挙管理委員会は23人の立候補者を公表、8月1日、国連アフガニスタン支援団は、国内有権者の90%の登録が完了したと発表した。

8月10日、合同選挙管理委員会は確定した大統領候補者18人を公表し、選挙に関する公平な報道実現のため、6人で構成される報道監視委員会を設置した。8

月15日には約1000万人の登録が完了した。南西部では治安悪化を理由に20日まで登録作業が継続され、9月7日、大統領選が始まった。

国際社会も選挙実施に向け協力体制を整備した。9月20日、カルザイー大統領がニューヨークで小泉首相と会談を行った際、日本は選挙監視団要員派遣の意向を表明した。また9月22日には選挙実施に向けた警備強化のため、アメリカ政府が第82空挺師団から約1000人をアフガニスタンに向け輸送を開始した。これにより駐留米軍は総勢約1万9000人に達した。なお9月24日には有権者300万人の登録重複が判明したと発表されたが、大きな混乱には至らなかった。

今回の選挙に際しては、隣国イランとパキスタンに在住する難民も投票することから、9月30日、カーヌーニー大統領候補がパキスタンの北西辺境州内の難民キャンプ内で選挙運動を開始した。10月1日にはパキスタンで難民の有権者登録が開始され、北西辺境州およびパロークスタン州各地の1669カ所に登録所兼投票所が設置された。イランでも同様にイラン政府の難民登録に基づく有権者約80万人が投票することとなった。

選挙戦のさなか、10月6日、アブドゥル・ハッサーブ・アーリヤーン候補(タジク人)と、サイヤド・イスハーク・ギーラーニー候補(パシュトゥーン人)が突如立候補を辞退した。両者はカルザイー候補支持を表明したが、立候補辞退の背景には、ハリールザード米大使が両候補への出馬辞退を働きかけたといわれる。モハックク候補も、閣僚ポストや地元の道路建設などを条件に同大使から立候補辞退の要請があったと述べた。

### 選挙妨害の激化

大統領選に向けた準備は進められたが、これに反対する事件は頻発した。2月18日、ターリバーンは大統領選参加者を攻撃すると発表し、それ以後、選挙妨害が激化した。

これらの妨害工作はターリバーンの拠点を中心に展開されたもので、ターリバーン自身が犯行声明を発表した。他方、ターリバーン以外によるテロも発生した。10月6日にバダフシャー州の州都ファイザーバードで、遊説中のマスウード副大統領候補の車列付近で爆発が発生、2人が死亡し、州知事ら2人が負傷する事件が起こった。副大統領候補は無事だったが、カルザイー大統領に同調したマスウード候補に対する反発がうかがえる。

## カルザイー大統領の新政権発足

10月9日、大統領選挙の投票が開始された。総有権者数は1200万人に上り、女性は41%であった。ウルズガーン州、カンダハール州などで投票箱の運搬車が襲撃されたものの、大きな被害はなかった。午前7時に投票が開始され、午後4時に終了する予定だったが、一部の投票所では午後6時まで投票時間を延期するほどに投票者の列が並んだ。投票率はおよそ70%にまで達した。

投票者の重複など不正防止のため、投票者は手の指の付け根にインクを塗ることとなったが、そのインクが一部で消えることが判明したため、大統領候補者15人が投票のボイコットを表明した。政府は独立調査委員会を設置し、調査に乗り出した。混乱は続いたが、国連関係者やハリールザード米大使が候補者の説得に乗り出した結果、10月11日にカーヌーニー候補が選挙無効と再選挙実施の要求を撤回し、独立調査委員会の調査結果を受け入れると表明した。選挙管理委員会は調査結果を13日までに公表し、開票作業を調査結果公表後まで延期すると発表した。この日、ドーストム候補者も選挙ボイコットを撤回した。

これを受け、10月14日、合同選挙管理委員会が開票作業を開始した。カルザイー候補が過半数を得るかどうか焦点となったが、カルザイーが55.4%を獲得、続くカーヌーニー候補が16.3%、モハックク候補が11.7%、ドーストム候補が10.0%の得票を得た。この結果について、ハリールザード米大使は、カルザイー以外の候補者に対し、選挙結果を受諾するよう求めた。10月24日、カルザイー陣営が勝利宣言を行い、カーヌーニー候補が敗北を宣言して、カルザイー候補が大統領として選出された。

11月20日、暫定政府は次期大統領に選出されたカルザイー大統領を首班とする政権への権限委譲を12月7日に行うと発表し、同日付で、国名を「アフガニスタン・イスラーム共和国」(Islamic Republic of Afghanistan)とすることを発表した。

こうして12月7日、カーブル市内の元王宮でカルザイー大統領の就任式典が開催された。カルザイー大統領はシンワリー検事総長の前で宣誓した。日本からは逢沢外務副大臣および緒方貞子首相特別代表、アメリカからはチェイニー副大統領、ラムズフェルド国防長官、パキスタンからはシェールパーオ内相、イランからはハラズイー外相など、150カ国から代表が出席した。

あらためて正式政権の大統領に就任したカルザイー大統領は、12月23日、新聞僚27人を任命した。カルザイー大統領は4月に表明したとおり、主要閣僚をテクノクラート中心にし、軍閥を外した。また、3人の女性が入閣した。なお、9月

25日、選挙管理委員会は2005年4月の下院選挙につき30政党に選挙参加資格を付与した。12月26日にはカーヌーニー前教育相が、下院選挙に参加するため、新党「新たなるアフガニスタン(New Afghanistan)党」を結成すると発表した。その席上、カーヌーニーは、新政権での国防相就任を打診されたが、新党結成のため断ったと、旧北部同盟とカルザイー大統領の間で交渉があったことを公表した。カルザイー大統領は党結成を歓迎する声明を発表した。

### 大統領による人事発動

国際社会、とくにアメリカの後押しで大統領になったといわれたカルザイーにとって、国民による直接選挙で過半数を得ることは、内外に対しカルザイー体制への国民の支持と政治的安定を示すうえで、重要な意味を持っていた。それは同時に、大統領制による中央集権強化推進においても意味のある一歩だった。

大統領選前のカルザイー大統領は、昨年同様の人事発動を頻繁に行った。1月

22日にパクティカ州知事をアリー・ジャラーリーからグラブディーン・メンガルに交代する人事を発表した。同時に同州治安責任者もドウラト・ハーン司令官からガズニー州治安副責任者のムハンマド・ラヒームの兼任が発表された。2月2日には、ファラー州、パドギース州知事の交代と、治安改善を理由とする北部、中部5州の州警察長官の交代を発表した。ファラー州知事にはムハンマド・ユースフ、パドギース州知事にアジーズツラー・アフザリーを任命した。さらに2月5日には、情報副局長だったアマルツラー・サーレヘを情報局長に任命した。前任者アーリフ・サルワリーは北部同盟側の情報局長であった。

また7月20日、カルザイ大統領はアター・ムハンマド將軍をバルフ州知事に、ハズラト・アリー司令官をナンガルハール州警察長官に、ハーン・ムハンマド司令官をカンダハール州警察長官に任命し、軍閥に文民行政官のポストを与えた。その際、10月9日に予定されている大統領選、2005年春の下院選を公平に実施するための人事だと説明があったが、このような人事発動は大統領の権限強化の一環であり、軍閥や旧北部同盟への懐柔と牽制を狙ったものとみられる。

## 軍閥の弱体化

### ＜イスマーイル知事の取り込み＞

軍閥は中央集権体制確立にとって障害となる存在とされた。軍閥は支配地域での周辺国との交易で収入を得、独自の兵力で中央政府と一線を画していた。カルザイ大統領は、2003年に軍閥の関税納入にこぎつけたが、その政治力と軍事力については拮抗状態にあった。だが2004年には軍閥にとって予想外の事態が展開し、その政治的、軍事的弱体化が浮き彫りとなった。

3月21日、ヘラート市内でイスマーイル州知事の息子サーディク航空・観光相が中央政府から派遣されたナীবザダ国軍司令官らの襲撃を受け、死亡した。実際は州知事を狙ったが失敗し、代わりに息子が狙われたといわれている。州知事派と国軍の衝突で100人以上が死亡し、3月22日、大統領は国軍600人をヘラートへ派遣、ファヒーム国防相、ジャラーリー内相もヘラート入りした。3月25日、ヘラートにはさらに1500人の国軍兵士が派遣された。4月13日、カルザイ大統領は不在となっていた鉱工業相と航空相を任命した。

自らの命を狙われ、息子を失ったイスマーイル知事と政府の緊張は高まった。5月10日、カルザイ大統領はヘラートを訪問し、イスマーイル知事と会談した。その目的は、選挙実施前に武装解除を進めるためと報じられたが、大統領自

らが知事の説得に乗り出したと思われる。その後もヘラートでの不安定な状態は続き、8月7日、同州内でイスマール知事派とゴール州知事派が武力衝突を起こした。さらに8月14日、ヘラート州でイスマール知事派とアマヌッラー将軍派が武力衝突し、双方で50人が死亡する事態となった。カルザイ大統領は紛争を選挙妨害であると非難し、同地域に国軍1500人の派遣を決定した。8月27日、国軍はアマヌッラー将軍の身柄を拘束、カブールへ移送した。

選挙直前の混乱を收拾するため、9月11日、カルザイ大統領はイスマール知事の解任と鉱工業相への就任など人事異動を発表した。これに伴い、ハーキム・ターニワール鉱工業相(前ホースト州知事)を社会・労働相に任命、ヘラート州知事にはムハンマド・ハイルハー駐ウクライナ大使を、イスマール知事と対立するイブラーヒム・マリクザード・ゴール州知事を内相顧問に、ゴール州知事にアブドゥル・カディール・アールムを任命した。

大統領の人事異動に対し、イスマール知事は大臣就任を固辞した。9月12日にはヘラートでイスマール知事解任に反対するデモが治安維持部隊と衝突、7人が死亡したヘラート市内は夜間外出禁止令が発令された。この混乱を受けて、国連は同市に駐在する職員の一部撤退を決定するまでに至った。9月13日、ハイルハー新ヘラート州知事が就任し、同州の治安安定を訴えたことでようやく事態は収束に向かった。

その後、イスマール元知事は正式政権樹立に伴い、エネルギー相に就任する。ヘラートを基盤とするイスマールにとって、トルクメニスタンとのガス・パイプライン事業はヘラートを通過することから、この大臣職は妥協に値するものであったと考えられるが、中央政府の蚊帳の外で独自の特権を行使していた軍閥が、混乱の末に中央政府に取り込まれていったとみることができる。

#### <ドーストム知事の凋落>

イスマールと並んで、軍閥として知られるのがドーストム将軍である。北中部地域一体を支配するドーストム将軍は、国防次官や大統領顧問のポストを得たが、支配地域内ではアター将軍派との抗争を繰り返していた。

1月、ドーストム将軍はカルザイ大統領支持を明言するとともに、新政権樹立後は国防相就任を希望する旨を発表した。だがカルザイ大統領は内閣の縮小と、大臣への専門家の起用を表明し、ドーストムの意向を受け容れなかった。また2月18日、ドーストム派とアター派の双方1000人ずつが武装解除に応じて武器を提出し、中央政府に対する協力姿勢をみせたが、ドーストムが支配地域に中央

集権化が及ぶのを好んでいなかったのは明らかだった。4月7日、ファルヤーブ州内でドーストム派と国軍が衝突、2000人以上のドーストム派兵士が州都マイマネ市を占拠した。これに対し、国軍が同州に派遣された。

中央政府との協調が困難になった7月16日、ドーストムは大統領選挙への出馬を表明、23日には国防次官を辞職した。ドーストムが大統領選で勝算があったとは思えない。だが大統領選に出る以外にその存在を示す方法がなかったのではないかと思われる。結局ドーストムは新政権で入閣しなかった。11月21日、ドーストム派は武装解除に応じ、ジョウズジャー州で45両の戦車を放棄するとともに、330人が武器を放棄した。

### 治安問題への取り組み

大統領選実施に向け、治安の安定への取り組みがさらに強化され、武装解除が進められたが、選挙への妨害工作のみならず、反政府勢力による政府関連施設や政府要人、国連施設や米軍基地への破壊工作も相次いだ。これにより政府や国連、NGOの職員や外国人技師などが犠牲となった。襲撃事件が発生したのは、主にヘルマンド州、パクティカ州、ホースト州、ザーボル州、ウルズガン州などターリバーンの拠点となる南部地域で、ターリバーンによる犯行声明も出された。またヘクマティヤール元首相のグループによる破壊活動も発生した。米軍と国軍によるターリバーンやアル・カーイダ幹部確保は1年を通じて行われた。1月9日の時点で、米軍兵士の死亡は2001年秋以降100人に上り、うち戦闘による死者は30人であった。アフガニスタン、アメリカ、パキスタンの三者協議は2004年も継続して開催され三者の協調がはかられた。7月20日、国軍はターリバーンのウマル代表の義兄を拘束したと発表した。8月3日、パキスタン国境付近で米軍と武装勢力が交戦した際の死者は約50人にのぼった。

また6月10日、クンドゥーズ州では中国人技師10名が襲撃により死亡した。さらに10月28日には大統領選要員である外国人国連職員3人が誘拐された。犯人はジャイシュル・ムスリミンを名乗るグループで、囚人の釈放と身代金を要求した。これについては、11月23日、人質全員が釈放されて決着した。

治安状況の悪化と職員への襲撃事件の頻発に伴い、6月2日、国境なき医師団が活動の一時停止を発表、7月28日にはアフガニスタンからの撤退を発表した。また8月3日にはガルデーズ近郊で国連難民高等弁務官事務所職員2名が襲撃で死亡したため、同事務所は同地域への立ち入りを禁止、8月5日には南東部での

活動停止を発表した。これらを受けて、8月21日、アフガニスタンで勤務する国連職員組合が、国内情勢悪化につき国外退去すべきとの認識を表明した。

ターリバーンによる破壊活動が頻発するなか、カルザイ政権はターリバーンの穏健派との接触を試みた。2月25日、カルザイ大統領はムタワッキル元ターリバーン政府外相を通してのターリバーンとの交渉を表明した。また4月25日にもカルザイ大統領はターリバーンに大統領選参加を呼びかけた。だが、11月12日、ターリバーンのウマル代表が現政権を批判する文書を発表し、11月21日にはヘクマティヤール元首相も対ミジハードを呼びかけるビデオを公表した。

カルザイ大統領によるターリバーンとの交渉が進むなか、12月2日にはハリールザード米大使が、武装解除に応じたターリバーンは大きな罪がない限り、処罰の対象としないとし、米軍の兵力削減を提案した。そこには駐留米軍の費用が莫大であるという背景もあった。だがアメリカのこの申し出をターリバーンは拒否した。なお12月14日、ナンガルハール州からクナル州へ移動中のトルコ人技師ら3人が誘拐され、翌日殺害される事件が発生した。

### 国際治安維持部隊 (ISAF) の増強

大統領選の成功と治安維持のため、国際社会はアフガニスタンへの ISAF の増強を決定した。1月7日、NATO のドイツ軍がグンドゥーズに駐留を開始し、1月14日にはチェコが120人の兵士派遣を表明した。2月2日、駐留米軍が総司令部をバグラム基地からカーブルに移転させた。2月6日にはカナダが NATO の一員として5年間の部隊派遣を発表した。2月14日、フランスが軍士官学校を開設し、60人を4カ月間にわたり訓練する計画を発表した。

3月26日、国連安保理は国連アフガニスタン支援団の駐留1年延長を決定し、3月29日、スペインは駐留軍を250人に倍増すると発表した。3月31日には米軍海兵隊2000人の第一陣が到着、総勢1万5000人体制をとった。

6月25日、国連のアナン事務総長はカーブルへの ISAF の拡大が必要と強調し、NATO が約束した5カ所への地域復興チーム (PRT) の派遣を実現するべきと指摘した。これを受けて6月28日、NATO は ISAF を現行の6500人から1万人まで増派することで原則合意した。7月2日、スペインは駐留軍を137人から1000人に増強する旨を承認した。8月9日には、ドイツ、フランス、スペイン、ベルギー、ルクセンブルクによる欧州合同軍が、NATO から ISAF の指揮権を継承した。この時点での ISAF の規模は35カ国の約6500人に上った。

9月15日、駐留米軍は治安維持に向け増派の検討を開始した。9月16日にグルジア国会が3カ月の任期で50人の派兵を決議した。また9月17日には国連安保理が公式会合を開催し、ISAFの駐留を10月13日から1年間延長する決議を全会一致で採択、加盟国に対し兵員、装備、資金面での貢献を要請した。10月21日、トルクメニスタンは国際治安維持部隊への要員派遣を確約した。

### 武装解除の継続

治安維持のため、兵士たちの「武装解除、動員解除、社会復帰」(DDR)が進められた。軍閥のなかにはこれに協力する動きもみられたが、1月10日、国防省は、訓練を受けた国軍兵士約1万人のうち4分の1程度が脱落したことを公表した。脱落の理由として、月給70<sup>ドル</sup>が少ないことや、軍内部での差別が挙げられた。

5月17日にカーブル市内、7月3日にはバグラーン州、7月4日にパーミヤーン州で武装解除が開始された。この時点で武装解除に応じたのは約9900人で、重火器を含む7000の武器が押収された。

しかし、武装解除に反対する動きもみられた。7月11日、ヘラート市内で武装解除記念式典の最中に爆弾が爆発、市民5人が死亡、約30人が負傷した。このような妨害を受けながらも、大統領選に向けて武装解除は進められ、9月26日、国連は主要都市での武器回収がほぼ半数終了したと発表した。ジャララーバード、ガルデーズ、クンドゥーズ、マザーレ・シャリーフ、カーブルおよびカンダハールなどで武装解除に応じた兵士の総数は1万7000人にのぼった。7月18日の時点で、国軍の規模は1万3000人と発表された。

経

済

### 継続的な国際社会の支援

大統領選挙の成功を目標に、国際社会はアフガニスタンへの支援を継続させた。2月24日、日本は対アフガニスタン復興支援として国連開発計画に514万<sup>ドル</sup>、国連難民高等弁務官事務所に411万<sup>ドル</sup>の拠出を決定した。国連開発計画への支援はカンダハール・ヘラート間の地雷除去、国連難民高等弁務官事務所への支援は帰還難民の定住促進に用いられるものである。ガニー財務相は3月8日に訪日、日本政府に対し、複数年にわたる支援を要請した。川口外相は、約6億<sup>ドル</sup>の支援にさらなる上積みを検討する意向を表明した。9日、ガニー財務相は現在約180<sup>ドル</sup>

の1人当たり国民所得を10年間で倍増させたいとの希望を述べた。

さらに日本政府は、3月27日、2006年までの2年間で総額4億<sup>ドル</sup>の無償資金協力を決定した。支援対象は、DDR事業とカンダハール・ヘラート間の幹線道路整備で、この支援により、2001年9月11日以降の日本の対アフガニスタン支援は総額10億<sup>ドル</sup>超になった。

3月31日、ベルリンでアフガニスタン支援国会合が開催された。これに先立ち、カルザイ大統領は、2014年までに国際社会に負担をかけない自立できる国にしたいと発言、これに対し、ドイツのシュレーダー首相は、現行規模(年間8000万<sup>ドル</sup>)の支援を2008年まで続けると約束した。支援国会合は2日間の日程で、日本、ドイツ、アフガニスタン、国連が共同議長を務めた。アフガニスタン側は向こう7年間で276億<sup>ドル</sup>の支援を要請した。日本は今後2年間で4億<sup>ドル</sup>の追加支援実施を表明した。本会合では、各国・諸機関が2004年から3年間で総額約82億<sup>ドル</sup>、2004年単年では44億<sup>ドル</sup>の資金提供を表明した。アメリカが約23億<sup>ドル</sup>(2004年)、日本が約4億<sup>ドル</sup>(2004年から2年間)、ドイツが3億2000万<sup>ドル</sup>(2005年から4年間)の拠出を表明し、ガニー財務相は望外の成果として謝意を述べた。4月1日には「ベルリン宣言」が採択され、民主化プロセスと復興への関与継続を表明し、国軍の早期創設、地域開発の必要性など10項目の合意事項を盛り込んだ。また復興には治安維持が必要との認識で一致し、ルーマニア、ブルガリアなどが新たに軍を派遣することを表明した。カルザイ大統領は最大の援助国であるアメリカに対しとくに謝意を述べた。2月11日、アメリカはアフガニスタン国内1300<sup>キロメートル</sup>の道路修復を発表したほか、5月6日にはブッシュ大統領がアフガニスタンおよびイラクへの追加支援として、総額250億<sup>ドル</sup>を議会に要請した。

この他にも4月18日にカーブルで経済協力機構(ECO)会議が開催されたほか、5月7日にはロシア政府が対アフガニスタン債権の大幅帳消しを示唆した。さらに7月1日にはユネスコ事務局長がアフガニスタンを訪問し、教育省への350万<sup>ドル</sup>供与の了解覚書への署名式や放送局の開局式にも臨席した。9月1日にはアジア開発銀行が2006年までの3年間で総額6億<sup>ドル</sup>の支援を表明している。

また、1月22日、東京の文化財研究所がパーミヤーンでの遺跡調査結果で大規模な遺跡の存在を示唆した。同研究所は7月7日にもパーミヤーンで新たに仏教壁画等を発見したと発表した。そのパーミヤーンでは3月29日に「パーミヤーン教育文化センター」起工式が執り行われた。日本をはじめフランスなど仏教遺跡に関心のある諸国がアフガニスタンでの文化事業に着手するようになってい

とは、観光産業の発展にもつながるものと期待される。

復興にかかわる NGO 活動は活発に展開しているが、12月11日、バシャルドースト計画相が、アフガニスタン国内で活動中である約2300の NGO のうち、外国資本の260を含む1935の団体は資金の流れが不透明であるとして、活動停止にすべきだと主張した。これに NGO 側が反発してカルザイー大統領に対し同計画相の辞任を要求し、これを受けて12月13日、バシャルドースト計画相が NGO との関係悪化を理由に辞任を表明した経緯があった。

なお1月3日、アハディー中央銀行総裁は、年内に6つの外国銀行がカーブル市内に支店を開設すると発表した。全てが開設されたかは不明だが、徐々に海外の企業が進出するようになってきている。

### 難民帰還問題

政情が安定しつつあるアフガニスタンには、周辺国や国内各地に避難していた難民が帰還するようになった。2月18日、国連難民高等弁務官事務所は、3月1日からパキスタンからの難民帰還計画を再開し、2004年中に40万人程度の難民帰還を予定していると発表した。また7月5日にはカンダハール州のスピン・ボールダクの難民キャンプに居住する国内避難民の移住計画が開始され、8月末にはこのキャンプを閉鎖する予定であることが発表された。

### 深刻化する麻薬問題

アフガニスタンにおいて深刻な社会問題は麻薬栽培とその密輸である。2月8日、国連薬物犯罪事務所(UNODC)は、2003年のアフガニスタンでのアヘン生産量が前年比6%増で史上最高の約3600トン<sup>ト</sup>に至ったと発表した。また3月2日には国際麻薬統制委員会(INCB)が年次報告書を公表し、アフガニスタン国内での不法栽培が急増したと指摘した。

このような状況から、8月11日、ラムズフェルド米国防長官がアフガニスタンを訪問し、急増している麻薬生産が大きな問題になりつつあるとの懸念を表明した。11月18日には、国連薬物犯罪事務所が、アフガニスタンでの2004年の推定アヘン生産量が前年比17%増の4200トン<sup>ト</sup>になるとの見込みを発表した。これは世界のアヘン生産の87%を占める。作付面積も、13万1000ヘクタール<sup>ヘクタール</sup>で、前年比64%増となることを指摘した。ヨーロッパのヘロインの約9割がアフガニスタン産といわれるなか、麻薬栽培をめぐる抗争も発生した。2月7日、バダフシャーン州では麻薬

栽培をめぐる抗争から20人が死亡した。

## 対 外 関 係

### 広まる国際的連携

復興支援に関わる諸国との関係は、前年同様続いた。国連諸機関のみならず、さまざまな国際的連携組織への参加によって、国際社会への復帰が進められた。

2月27日、アブドゥッラー外相がカーブル空港修復について NATO および世銀からの支援を受ける合意文書に調印した。4月26日には NATO 代表団がカーブルを訪問し、5月16日にはガニー財務相が韓国で開催されたアジア開発銀行総会に出席した。また6月9日にはカルザイー大統領がサミットに特別参加した。6月17日にウズベキスタンのタシュケントで開催された上海協力機構首脳会議にはカルザイー大統領がオブザーバーとして参加、「タシュケント宣言」が採択された。この宣言ではアフガニスタンの復興を歓迎し、テロ対策の強化が盛り込まれた。また麻薬取引防止の共同対策などの合意文書に署名し、「加盟各国の治安・特務機関を動員する合同対テロ演習」の実施でも合意がなされた。

9月19日にはカルザイー大統領が国連総会出席のためニューヨーク入りし、滞在中にブッシュ米大統領、小泉首相、ムシャラフ・パキスタン大統領、マンモハン・シン印首相らと会談を行った。

### 対パキスタン関係

国際社会との関係強化に加え、周辺国との協力関係も強まっていった。とくに隣国パキスタンとは、ターリバーンやアル・カーイダの搜索が続くなか、軍事面や治安面での協議もなされたが、経済的な協議も繰り返し開催された。

1月11日、カーブルでアフガニスタン・パキスタンの合同経済委員会が開催され、両国の財務相が出席した。会議では国境であるジャラーラーバードとトールハム間の道路修復や、チャマンとカンダハール間の鉄道建設などが話し合われた。パキスタン側のトールハム国境(ハイバル峠)地域は、2004年に入って道路の拡張工事が始まっている。

また1月12日にはパキスタンのジャマリー首相がターリバーン政権崩壊後初めてアフガニスタンを公式訪問し、カルザイー大統領と会談した。パキスタンは、アフガニスタン国内で捕虜になっているパキスタン人の引き渡しを、アフガニス

タンは、国境付近でのターリバーン取り締まり強化を要求した。両国は、国境に約800カ所の軍駐留ポストを設け、6万5000人の軍人を配置していることを強調し、両国が協力してテロ対策に取り組むことを確約したと発表した。1月19日にはアルサラー副大統領がパキスタンを訪問した。

また7月12日にはハヤート・パキスタン内相がカーブルを訪問し、ジャラーリー内相と治安問題を中心に協議した。また、13日から3日間の日程で、アブドゥッラー外相がパキスタンを訪問し、スームロー・パキスタン大統領代行やカスリー・パキスタン外相らと会談を行った。7月19日、アフガニスタンは、ターリバーンとして身柄を拘束された66人のパキスタン人を釈放した。

さらに8月23日、カルザイー大統領はパキスタンを訪問、ムシャラフ・パキスタン大統領と会談した。両者は対テロ対策での協力を確約し、アフガニスタン国内で拘束されているパキスタン人捕虜400人の釈放で合意した。9月28日、カンダハール州知事と、パキスタンのバローチスターン州知事が会談し、カンダハール〜クエッタ間のバス運行で合意し、同区間への鉄道敷設でも合意した。

11月6日にはパキスタンのムシャラフ大統領はカルザイーの大統領就任直後にアフガニスタンを訪問し、カルザイー大統領と会談し、二国間貿易、経済関係の強化、国境に近い地域への電力供給等を確約するとともに、テロ対策でも一層の協力をを行うことを確認し、関係強化が強調された。

### 中央アジア諸国等との連携

パキスタン同様、重要な隣国は中央アジア諸国である。この地域はガス・パイプライン敷設や通商でアフガニスタンの経済と深く結びついているため、多くの閣僚が中央アジア諸国を訪問した。

4月15日、カルザイー大統領はカザフスタンを公式訪問し、ナザルバエフ大統領との会談で二国間の経済協力、治安問題などを話し合った。5月10日にはキルギスタンのビシュケクでアフガニスタンの地域経済協力に関する国際会議が開催された。本会議はキルギス政府と国連開発計画の共催で、参加国はアフガニスタン、イラン、パキスタン、中央アジア諸国と世界銀行、アジア開発銀行、経済協力機構であった。8月28日、アブドゥッラー外相がウズベキスタンを訪問した。なお同外相は31日にインドを訪問した。

ガス・パイプライン敷設に関しては、11月17日、ターニワール労働相が、パイプライン敷設の会合を2005年1月に再開すると発表した。この計画はトルクメニ

スタンからアフガニスタン経由でパキスタンまでパイプラインを敷設するもので、トルクメニスタンのドウラターバード・ガス田における推定埋蔵量は、1兆7000億立方メートルで、世界第4位とされる。

中央アジア以外の近隣国との関係では、3月10日、アブドゥッラー外相が中国を訪問し、唐家璇國務委員、李肇星外交部長と会談、中国政府の支援に対し謝意を表明した。中国も引き続き支援の継続を表明し、共同して「東トルキスタン」テロ勢力の取り締まりに当たることで合意した。

5月6日、アブドゥッラー外相がモスクワを訪問し、復興、地域情勢安定にロシアの参加を求めた。7日、ロシアは対アフガニスタン債権の大幅帳消しの用意があると表明した。また5月31日にはザルマイー安保担当大統領顧問がインドを訪問した。8月31日にはアブドゥッラー外相もインドを訪問し、インドは、4億ドルの対アフガニスタン支援パッケージを提示した。

アフガニスタンにとって重要な隣国であるイランは、2004年の1年間、アフガニスタンとはとくに目立った交流がなかった。ただ、アメリカによるイランへの非難が高まるなか、12月18日にはイランがヘクマティヤール元首相に関する国内資産凍結を発表し、対テロ対策でのイランの立場を示した。

## 対米関係

対テロ戦争を推進し、その象徴的な成果としてアフガニスタンを評価するアメリカからは、要人が何度もアフガニスタン入りした。2月26日にはラムズフェルド米国防長官がカンダハールとカーブルを訪問、3月17日にパウエル米國務長官もカーブルを訪問した。6月15日にはカルザイー大統領が訪米してブッシュ大統領と会談、ブッシュ大統領は「アフガニスタンはもはやテロリスト製造工場ではなくなった」と述べ、ターリバーン体制が打倒された意義を強調した。会談で両国は、民主化の確立、教科書作成、学校創設、文化交流、留学生の拡大、経済協力推進、女性の権利拡大、貿易・投資枠組協定の締結交渉などを推進すると発表した。7月4日、アメリカの独立記念日にはカルザイー大統領がフィラデルフィア財団より自由の勲章を受章し、7月16日にはアーミテージ米國務副長官がカーブルを訪問、11月10日にも再訪した。

アメリカの対アフガニスタン政策において忘れてはならないのが、ザルマイー・ハリールザード米大使である。同氏はカーブル出身で、シカゴ大学でウォルフォウィッツ教授の愛弟子となり、同教授が共和党政権で頭角を現すと、帰化

したハリールザードも中東・アフガニスタン政策に関わった。対ソ連戦争時代はムジャーヒディーンとの仲介役を務め、その後米石油会社ユノカルのコンサルタントなどを務めた後、2001年に大統領特別補佐官としてターリバーン対策に関わった。ハリールザード大使は大統領選で2人の候補者を断念させ、大統領選での選挙ボイコットを説得し、選挙結果を受け容れるよう発言した人物であって、カルザイー大統領と米政府をつなぐ重要な役割を果たしている。今後も、同大使の言動が、カルザイー大統領を支えるものとなるであろう。

### 対日関係

日本は対アフガニスタン支援の主要国として、アフガニスタンとの緊密な関係を続けている。3月4日、カーヌーニー高等教育相が訪日し、国連大学で復興支援の継続と教育の重要性を訴えたほか、3月9日にはガニー財務相が来日した。また6月21日には、外務省がカルザイー大統領の実弟アフマド・ワリー・カルザイーや、ムハンマド・ラヒーム・アリーヤール・バーミヤーン州知事ら10人を日本に招聘し、25日にはアジア経済研究所との共催で政治フォーラムを開催した。7月18日に、逢沢外務副大臣がカーブルを訪問したが、同副大臣はカルザイー大統領の就任式にも参加した。

このほか、文化的事業でもバーミヤーンの遺跡調査などで日本の研究グループが大規模な遺跡の存在を発見するなどの成果を挙げ、民間レベルでの往来も増えてきて、二国間の関係はさまざまな分野で発展しつつある。

### 2005年の課題

2005年のアフガニスタンにとっての最大の課題は、4月の下院選挙である。これによって、一連の復興プロセスは完成することとなる。大統領選で直接選挙を経験したアフガニスタンにとって、妨害活動が予想されるものの、選挙方法そのものに関する問題はさしてないと思われる。むしろ、選挙結果が民族や地域、宗派などのバランスをいかに反映できるかが国政の運営に大きく関わらるであろう。大統領選を勝ったカルザイーは、議会選挙で有利な立場に立つと予測される。

当面はアメリカをはじめとする国際社会の後ろ盾を得ながら、カルザイー政権は中央集権化を進めていくであろう。ただし、これまで実施したような半ば強引ともいえる人事発動については、いずれ反発が出ることは予想に難くない。カルザイー政権は、議会選挙の結果を踏まえながら、中央政府の基盤を早急に強固な

ものとしなければならない。

軍閥は弱体化の傾向にあり、中央政府との歩み寄りがみられる。ただし、ヘクマティヤール派は勢力を弱めながらも、変わらず強硬路線を示しており、その動向は今後も注視せねばならない。ターリバーンのなかでも政府との交渉に応じている者もあって、徐々に勢力が縮小傾向にある。だが問題はターリバーンやアル・カーイダにいる外国人の存在である。アフガニスタン人には、家庭など帰る場所があるが、外国人の場合は逃げ場がない。この存在をどう扱うかも、国内の対テロ政策において課題となるだろう。

軍閥によって最低限の安全保障を得ていた住民は、NGO活動や選挙を通して中央政府と直接つながりを持つようになり、武装解除した兵士同様、軍閥のしがらみから徐々に離れていく可能性がある。彼らに雇用機会を与えることは、軍閥の臣民でない、市民としての自立心が培われることになる。さもなければ、再び兵器を手にするか、麻薬栽培などに傾く可能性は否定できない。そのためにも、雇用の拡大は焦眉の課題となる。

対外関係では、パキスタンや中央アジアとの関係は今後も強化されるであろう。ただ、アメリカの対イラン政策の変化によっては、地域全体に政治的、社会的、宗教的な影響が及ぶ可能性がある。

議会選挙を終えた時点でアフガニスタンは他国と同じ位置に立つこととなる。そしてそれはこの国にとってスタート地点である。2005年のアフガニスタンは、正常化した国家がどう進むのかを見極める年でもある。

(大阪外国語大学助教授)

1月1日 ▶ローヤ・ジルガでウズベク語、トルクメン語の公用語化要求。同ジルガ参加者502人のうち約半数が憲法草案採択拒否。

4日 ▶ローヤ・ジルガで憲法採択。

6日 ▶ブラヒミ国連特使が辞意表明。

7日 ▶ドイツ軍がクンドゥーズ駐留開始。

10日 ▶カルザイ大統領が大統領選出馬表明。

11日 ▶カーブルでアフガニスタン・パキスタンの合同経済委員会開催。

14日 ▶チェコが120人の兵士派遣を表明。

18日 ▶ドーストム国防次官がカルザイ支持と次期政権で国防相就任希望を表明。

19日 ▶アルサラー副大統領、パキスタン訪問。

20日 ▶モハックケク計画相、大統領選出馬表明。

22日 ▶カルザイ大統領、パクティカ州知事交替を表明。

▶東京の文化財研究所がバミヤーンでの遺跡調査結果で大規模な遺跡の存在を示唆。

26日 ▶カルザイ大統領が新憲法公布の大統領令に署名し、新憲法が発布。

31日 ▶ウルズガン市長と家族が爆弾により死亡。タリバーンの犯行とみられる。

2月2日 ▶カルザイ大統領がファラー州、バドギース州知事、北部、中部5州の州警察長官の交代を発表。

▶駐留米軍が総司令部をバグラム基地からカーブルに移転。

6日 ▶カナダ、5年間の部隊派遣を発表。

8日 ▶国連薬物犯罪事務所が、2003年のアフガニスタンでのアヘン生産量が前年比6%増の約3600トンを発表。

11日 ▶アメリカがアフガニスタン国内1300キロメートルの道路修復を発表。

▶ホースト州の情報局副局長がタリバーンの自爆テロで死亡。

13日 ▶ホースト市の国軍基地にロケット弾着弾、国軍兵士2名死亡。

14日 ▶フランスが軍士官学校を開設。

18日 ▶マザーリシャリーフ近郊で、ドーストム派とアター派双方の1000人ずつが武装解除に応じて武器を提出。

▶タリバーンが大統領選参加者を攻撃すると発表。

24日 ▶日本政府は対アフガニスタン復興支援として国連開発計画に514万ドル、国連難民高等弁務官事務所に411万ドルの拠出を決定。

25日 ▶カルザイ大統領は、タリバーンとの交渉検討を表明。

27日 ▶アブドゥッラー外相がカーブル空港修復でNATOおよび世銀から支援を受ける合意文書に調印。

3月4日 ▶カーヌーニ高等教育相が訪日。

8日 ▶ガニー財務相が訪日。

▶タリバーンがウルズガン州情報局長を誘拐。

10日 ▶アブドゥッラー外相が中国訪問。

12日 ▶2003年12月に誘拐されたトルコ人が釈放される。

21日 ▶ヘラート市内で同州知事の息子サーディク航空・観光相が国軍司令官の襲撃で死亡、知事派と国軍の衝突で100人以上死亡。

22日 ▶大統領が国軍600人をヘラート派遣。国防相、内相もヘラート入り。

24日 ▶カルザイ大統領、6月予定の大統領選挙を9月に延期する旨発表。

25日 ▶ヘラートに1500人の国軍兵士派遣。

26日 ▶国連安保理が全会一致で国連アフガニスタン支援団の駐留1年延長を決定。

27日 ▶日本政府は2006年までの2年間で総

額4億<sup>ドル</sup>の無償資金協力を決定。

28日 ▶33番目の州ダイ・クンディー州設置決定。

29日 ▶バーミヤーンで「バーミヤーン教育文化センター」起工式開催。

31日 ▶ベルリンでアフガニスタン支援国会合開催、4月1日に「ベルリン宣言」採択。

4月7日 ▶ファルヤープ州で国軍とドーストム派が衝突、10日にはファルヤープ州でドーストム派とアター派が衝突。

13日 ▶ターリバーンが、3月8日に誘拐したウルズガン州情報局長の殺害を発表。

▶カルザイ大統領、34番目の州としてパンジシェール州設置の大統領令に署名。

▶カルザイ大統領、鉱工業相と航空相を任命。

15日 ▶カルザイ大統領がウズベキスタン訪問。

18日 ▶カーブルで経済協力機構(ECO)会議。

20日 ▶カルザイ大統領は国際ドナー国会合の席で内閣縮小を発表。

25日 ▶カルザイ大統領、ターリバーンに大統領選参加呼びかけ。

28日 ▶カーブルヘロケット弾を持ち込もうとしたヘクマティヤール派など58人を逮捕。

29日 ▶ウルズガン州内県庁舎をターリバーンらしき集団が襲撃、国軍兵士2名死亡。

5月2日 ▶ヘラート州内の女子校で毒物混入事件発生。

6日 ▶アブドゥッラー外相がモスクワ訪問。

7日 ▶ロシア政府、対アフガニスタン債権の大幅帳消しを示唆。

10日 ▶カルザイ大統領がヘラート訪問。

▶キルギスタンのビシュケクでアフガニスタンの地域経済協力に関する国際会議開催。

16日 ▶ガニー財務相が韓国でのアジア開発銀行総会に出席。

18日 ▶ハリールザード米大使、2004年末までに国軍が1万8000人に達すると発言。

▶ザーヒル元国王が治療のためアラブ首長国連邦内の病院に入院。

27日 ▶カルザイ大統領、新選挙法に署名、公布。

31日 ▶ザルマイー安保担当大統領顧問インド訪問。

6月2日 ▶バドギース州で「国境なき医師団」一行が襲撃され5名死亡。同医師団は国内での活動の一時停止を発表。

3日 ▶ナンガルハール州警察本部で爆弾による爆発発生、7人負傷。

9日 ▶カルザイ大統領、サミット参加。

10日 ▶アフガニスタン人民イスラーム運動党、イスラーム公正党が活動開始。

15日 ▶カルザイ大統領、米大統領と会談。

16日 ▶ゴール州で武装勢力と政府軍の間で戦闘発生。同州知事は州外へ逃亡、武装勢力が州都を制圧。大統領は国軍派遣を指示。

▶カルザイ大統領、ウズベキスタン訪問。

17日 ▶タシュケントでの上海協力機構首脳会議で「タシュケント宣言」採択。

21日 ▶カンダハール州で選挙準備中の職員が襲撃され、警官1名負傷。

25日 ▶国連のアナン事務総長はアフガニスタン大統領選の成否は治安次第と表明。

27日 ▶ウルズガン州で選挙登録した市民16人がターリバーンに殺害される。

28日 ▶NATO 首脳会議で、国際治安維持部隊の増員で原則合意。

7月2日 ▶スペイン政府は駐留軍を137人から1000人に増強する旨承認。

3日 ▶バグラーン州で武装解除開始。

4日 ▶バーミヤーン州で武装解除開始。

6日 ▶カンダハール州の有権者登録所がターリバーンの襲撃を受け、1人負傷。

7日 ▶日本の文化財研究所がバーミヤーンで新たに仏教壁画等を発見したと発表。

9日 ▶選挙管理委員会は大統領選を10月9日に実施と発表。

11日 ▶ヘラート市内で武装解除記念式典の最中に爆弾が爆発。

16日 ▶ドーストム大統領特別顧問が大統領選への出馬を表明。

▶国連安保理がアフガニスタンでの議会議員選挙延期の支持を表明。

▶日本政府は議会議員選挙支援に880万<sup>ドル</sup>の無償資金協力実施を表明。

18日 ▶逢沢外務副大臣がカーブル訪問。

19日 ▶政府はパキスタン人囚人66人を釈放。

20日 ▶カルザイー大統領が軍閥3人を文民ポストに配置換え。

23日 ▶ドーストムが大統領選出馬のため国防次官を辞任。

26日 ▶カルザイー大統領が大統領選に立候補届を提出、カーヌーニー教育相も立候補に向けて教育相を辞任。

27日 ▶合同選挙管理委員会が23人の大統領選立候補者を発表。

28日 ▶「国境なき医師団」がアフガニスタンからの撤退を発表。

29日 ▶アブドゥッラー外相は大統領選でカーヌーニー前教育相支持を表明。

8月3日 ▶ガルデズ近郊で国連難民高等弁務官事務所職員2名が襲撃で死亡。同事務所は、同地域への入域を禁止。

4日 ▶ファヒーム国防相が大統領選でのカーヌーニー前教育相支持を表明。

5日 ▶国連難民高等弁務官事務所は南東部での活動停止を発表。

6日 ▶イスラーム党党首ユース・ハーリスが大統領選ボイコットを呼びかけ。

7日 ▶ヘラート州内でイスマール州知

事派とゴール州知事派が武力衝突。

9日 ▶ドイツ、フランス、スペイン、ベルギー、ルクセンブルクの欧州合同軍、NATOから国際治安支援部隊(ISAF)の指揮権を継承。

10日 ▶選挙管理委員会が大統領候補者18人を公表。報道監視委員会を設置。

14日 ▶ヘラート州でイスマール州知事派とアマヌッラー將軍派が武力衝突、双方で50人死亡。カルザイー大統領は同地域に国軍1500人を派遣決定。

18日 ▶カルザイー大統領以外の大統領候補者が、大統領の辞任要求が受け入れられない場合、選挙をボイコットすると表明。

21日 ▶アフガニスタンで勤務する国連職員組合が情勢悪化につき国外退去の認識を表明。

23日 ▶カルザイー大統領がパキスタン訪問。

27日 ▶ヘラート州での混乱に際し、国軍はアマヌッラー將軍の身柄を拘束。

28日 ▶アブドゥッラー外相がウズベキスタン訪問、31日にはインド訪問。

9月1日 ▶アジア開発銀行が2006年までの3年間で総額6億<sup>ドル</sup>の支援を表明。

7日 ▶大統領選開始。

11日 ▶カルザイー大統領はイスマール・ヘラート州知事解任と同人の鉱工業相就任など人事異動を発表。イスマールは大臣就任を固辞。

12日 ▶ヘラートでイスマール同州知事解任に反対するデモが治安維持部隊と衝突、7人死亡。ヘラート市は夜間外出禁止令発令。

13日 ▶ハイルハー・ヘラート州知事就任。

16日 ▶バクティヤー州で選挙運動中のカルザイー大統領が乗った米軍ヘリに向けロケット弾が発射される。

19日 ▶カルザイー大統領、国連総会出席。

25日 ▶選挙管理委員会は2005年4月の議会

議員選挙につき30政党に選挙参加資格付与。

26日 ▶国連は主要都市での武器回収はほぼ半数終了したと発表。

24日 ▶合同選挙管理委員会は有権者300万人の重複が判明と発表。

28日 ▶アフガニスタンとパキスタンは、カンダハール・クエッタ間のバス運行で合意。

10月1日 ▶パキスタン国内のアフガニスタン難民の有権者登録開始。

6日 ▶大統領選立候補者2名が立候補辞退。

9日 ▶大統領選挙投票開始。総有権者数は1200万人。ウルズガーン州、カンダハール州などで投票箱の運搬車が襲撃される。

▶投票者につけるインクが消える問題で大統領候補者15人が投票のボイコット表明。

11日 ▶カーヌーニー候補が選挙無効の要求を撤回。合同選挙管理委員会は選挙結果の公表の延期を発表。

13日 ▶ドーストム候補が選挙ボイコット撤回。

14日 ▶開票作業開始。

21日 ▶トルクメニスタンのニヤゾフ大統領は国際治安維持部隊への要員派遣を確約。

24日 ▶カルザイー陣営が勝利宣言、カーヌーニー候補が敗北宣言。

28日 ▶大統領選委員の外国人3人誘拐。

11月6日 ▶パキスタンのムシャラフ大統領がカーブルでカルザイー大統領と共同会見。

10日 ▶米國務副長官がカーブル訪問。

12日 ▶ターリバーンのウマル代表が現政権を批判する文書を発表。

17日 ▶ターニワール労働相が、トルクメニスタンからパキスタンへのガス・パイプライン敷設の会合を2005年1月に再開と発表。

18日 ▶国連薬物犯罪事務所が、アフガニスタンでの2004年の推定アヘン生産量が前年比17%増の4200トンを発表。

20日 ▶移行政権は正式政権への権限委譲を12月7日に実施し、国名を「アフガニスタン・イスラーム共和国」にすると発表。

21日 ▶ヘクマティヤール元首相が対米ジハードを呼びかけるビデオを公表。

▶ドーストム派が武装解除開始。

12月2日 ▶米大使が、ターリバーンとの和解に応じて兵力削減を発表。

7日 ▶カーブル市内の元王宮でカルザイー大統領就任式典。

11日 ▶バシャルドースト計画相が資金の流れが不明なNGOの活動停止を主張、NGOが反発。

13日 ▶バシャルドースト計画相が辞任表明。

14日 ▶ナンガルハール州からクナル州へ移動中のトルコ人技師らが誘拐され、15日殺害される。

18日 ▶イランがヘクマティヤール元首相に関する国内資産凍結を発表。

23日 ▶カルザイー大統領が新閣僚発表。

24日 ▶新閣僚27人が就任。

26日 ▶カーヌーニー前教育相が「新アフガニスタン党」結成を発表。

## 参考資料 アフガニスタン 2004年

### ① 正式政権閣僚名簿(12月24日発足)

大統領 ハーミド・カルザイ(1957年生、パシュトゥーン人)

副大統領 カリーム・ハリリー(ハザーラ人、シーア派統一党党首、留任)

副大統領 アフマド・ズィアー・マスウード(タジク人、故マスウード司令官実弟、前駐ロシア大使)

国防相 アブドゥッラヒーム・ワルダク(パシュトゥーン人、対ソ連戦争時代からの軍人)

内相 アリー・アフマド・ジャラーリ(パシュトゥーン人、留任)

外相 アブドゥッラー・アブドゥッラー(タジク人、留任、旧ラッパーニー派)

財務相 アヌワルル・ハク・アハディー(パシュトゥーン人、前中央銀行総裁、アフガニスタン国家党党首)

商業相兼上級大統領顧問 ヒダータト・アミン・アルサラー(パシュトゥーン人、1942年生、世銀職員を経てBBC、VOAのパシュトー語放送担当。前財務相、元国王派)

安全保障担当顧問 ザルマイー・ラスール(パシュトゥーン人、前国家安保担当国務大臣)

教育相 ヌール・ムハンマド・カールキン(ウズベク人、1953年生、前社会問題相、ドーストム派と親密)

経済相 ムハンマド・アミン・ファルハング(タジク人、1940年生、前復興担当相。暫定政権樹立までドイツ在住)

交通相 イナーヤトウッラー・カースミー(ハザーラ人。前司法担当大臣顧問で、米国で博士号取得)

通信相 アミールザイー・サンギーン(パシュトゥーン人、1980年よりスウェーデン在住。2004年7月にアフガン・テレコム社代表)

鉱工業相 ミール・ムハンマド・スィッデーク(1945年生、アメリカで博士号取得)

エネルギー相 イスマーイル・ハーン(タジク人、前ヘラート州知事)

公共事業相 スフラブ・アリー・サファリー(ハザーラ人、1945年生)

都市開発相 ユースフ・パシュトゥーン(パシュトゥーン人、元都市問題担当相、前カンダハール州知事)

農業・食糧相 ウバイドゥッラー・ラミン(タジク人、1952年生)

司法相 サルワル・ダーニシュ(ハザーラ人、1961年生、憲法制定委員会委員)

高等教育相 アミン・シャー・ハサンヤール(ハザーラ人、1942年生、元大学講師)

情報・文化相 マフドゥーム・ラヒーン(タジク人、1946年生、イランで博士号取得、元国王派)

公衆衛生相 アミン・ファージェミー(タジク人、1946年生、元WHO顧問)

巡礼・イスラーム担当相 ネイマトウッラー・シャハラーニー(ウズベク人、前副大統領、エジプト・アズハル学院修士、憲法制定委員会委員長)

国境問題相 カリーム・ブラフィー(パロチ人、1955年生、前ニームルーズ州知事)

女性問題相 マスウダ・ジャラール(パシュトゥーン人、女性で、大統領選候補者)

社会・労働相 イクラームッディーン・アーガー(タジク人、1953年生、元タハール州、バダフシャー州知事)

難民相 アーザム・ダードファル(ウズベク人、1946年生、元大学講師。1978年以降パキスタン在住)

殉教・障害者相 スィッディーカ・バルヒー(ハザーラ人、1950年生、女性)

農村開発相 ハニーフ・アトマル(パシュトゥーン人,1967年生 英国で学位取得,留任)  
麻薬対策相 ハビーブッラー・カーディリー  
(パシュトゥーン人,元UNHCR職員)  
青年問題相 アミーナ・サフィー・アフザリー(女性)  
最高裁長官 シャイフ・ファズル・ハーディー・シンワリー(パシュトゥーン人,留任)  
大統領顧問(中央銀行総裁) ヌールッラー  
大統領顧問(閣僚顧問,カンダハール州知事) シャフィーク・グル・アーガー・シェールザイ(パシュトゥーン人,元カンダハール州知事,前都市問題担当相)  
大統領顧問(カーブル州知事) サイド・フサイン・アナワリー(ハザーラ人,シーア派統一党,前農業相)

② **アフガニスタン新憲法概要**(1月26日発布)

序文と12章,162条で構成

1. イスラームを国教とする。
2. 歴史的闘争,ジハードを称賛し,国家の自由への殉教者に敬意を払う。
3. 民主主義に基づく秩序の形成。
4. 圧制,独裁を否定し,テロ活動や麻薬密輸拡大,アルコールの生産と消費を禁止。
5. アフガニスタンは分割されない。
6. 主権は国民に存し,代議制を行使。
7. アフガニスタン国民すべてに「アフガン」の語が適用され,これを構成する全民族は平等。
8. 公用語はパシュトー語とダリー語,それ以外の言語話者が多数の地域は,その言語を第3言語として公用語扱いとする。
9. 国旗の制定,国歌はパシュトー語。
10. 性別を含む差別の撤廃。

11. 表現の自由を保障し,政党,組合設立の権利の保障。政党はイスラームの原則に則り,軍事力を持たない。
12. 外国人の国内不動産所有を禁止。
13. 納税の義務。
14. 教育の機会均等,高等教育の充実。
15. 大統領を元首とし,2人の副大統領を置く。大統領は国民の直接選挙で選出され,任期は5年で2期まで。イスラーム暦ジャウザー月(3月)1日に任期終了。大統領はムスリムで,アフガニスタン人両親の間に生まれ,外国籍を持たない40歳以上の人物。
16. 大統領は軍事最高司令官で,ローヤ・ジルガ召集,大臣,検事総長,中央銀行総裁,国家安全長官,赤新月社長の任免を行う。
17. 大臣は外国籍を持たず,高等教育を受けた者で,35歳以上の人物。
18. 国民議会は立法の最高機関で,下院議会と上院議会で構成。下院議員は直接選挙で選出され,任期5年。議員数は最大250人。上院議員は各州議会議員から4年任期で選出された者と,各州の郡議会から3年任期で選出された者,身障者や遊牧民の代表から大統領が5年任期で任命した者で構成。
19. 国家予算は下院通過後,上院に提出される。
20. ローヤ・ジルガは国民の意思を最大に体现し,国民議会の議員と州議会や郡議会の議長,大臣,最高裁判所長と判事,検事総長が参加し,国家の独立,主権,領土の保全などについて採決を行う。
21. 司法の独立。最高裁判所判事は9名で,下院の承認を得て大統領が任命。
22. シーア派の裁判は同派規定を適用。
23. 地方行政では各州に州議会を置く。州議会議員任期は4年。
24. 憲法改正はローヤ・ジルガの3分の2の承認と大統領の署名で施行される。